

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長

(氏名) 竹野井 薫

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,409	△20.7	△170	—	△187	—	△213	—
21年3月期第2四半期	4,304	—	△51	—	△42	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.26	—
21年3月期第2四半期	△2.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,994	7,482	74.8	290.28
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,482百万円 21年3月期 7,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△2.6	100	—	60	—	50	—	1.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 26,220,000株 21年3月期 26,220,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 442,604株 21年3月期 438,639株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 25,778,951株 21年3月期第2四半期 25,796,666株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しますので、実際の業績の予想が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界におきましては、前年度後半以降の大幅な生産調整が終了し、液晶テレビ等の生産が回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続きました。電子部品業界におきましても、前年度第4四半期連結会計期間の未曾有の不況からは脱したものの、前年同期比では未だ大幅な需要の減少となりました。

このような環境のもとで、当社グループは、当面の緊急課題である損益分岐点の改善を目的とする費用削減及び生産性の向上を徹底するとともに、営業戦略目標に基づき海外市場への拡販活動並びにカーエレクトロニクス及び小型携帯電子機器向けの販売を積極的に推進しました。また、製品開発につきましては、小型化、薄型化等の顧客要求に対応したチップタンタルコンデンサやチップ型回路保護部品の先端技術商品の開発計画を予定どおり進めました。

以上の諸施策を推進しましたが、需要の低迷を克服することはできず、当社グループの売上高は34億9百万円（前年同期比20.7%減）となりました。当社グループの損益につきましては、セットメーカーの厳しい値下げ要求圧力に伴う販売価格の下落、米ドルに対する円高の進行により、厳しい結果となりました。また、当社福知山工場の操業度が、前年度第4四半期連結会計期間には前年度第2四半期連結累計期間月平均比、約4割の水準にまで低下し、当第2四半期連結会計期間月平均で約8割の水準にまで回復したため、仕掛品の平均評価単価は、前期末に上昇、当第2四半期連結会計期間末では低下しました。当該単価低下とタンタルコンデンサのリードタイムが比較的長いこと等の影響により、福知山工場で生産される製品に係る売上原価が約1億円増加する結果となり、誠に遺憾ながら営業損失1億7千万円を計上しました。また、営業損失に加え、為替差損、たな卸資産廃棄損及び投資有価証券評価損の発生により、経常損失1億8千7百万円、四半期純損失2億1千3百万円を計上しました。

なお、連結子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、平成21年6月30日をもって営業を停止し、清算に入っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円(1.7%)増加し、99億9千4百万円となりました。流動資産は、同4億1千2百万円(8.0%)増加し、55億2千8百万円となりました。これは主として、製品が2億2千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億2千6百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同2億4千万円(△5.1%)減少し、44億6千6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億2千5百万円、投資その他の資産が1億1千5百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円(14.4%)増加し、25億1千1百万円となりました。流動負債は、同2億8千8百万円(17.7%)増加し、19億1千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億9千5百万円、短期借入金が1億円増加したこと等によるものです。固定負債は、同2千8百万円(4.9%)増加し、5億9千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円(△1.8%)減少し、74億8千2百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億7百万円増加したものの、四半期純損失の計上等により利益剰余金が、2億5千1百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気動向は一部に明るさが見えるものの不安定であり、また米ドルに対する円高基調が続く中、当第3四半期連結会計期間以降についても当社グループは、厳しい経営環境下に置かれるものと予想しております。主力のタンタルコンデンサの売上につきましては、第3四半期連結会計期間以降に於いても携帯機器向け品、車載向け品とも、当第2四半期連結累計期間の傾向が継続するものと見込んでおりますが、海外売上高の拡大を図り売上の上積を期する所存です。

回路保護部品につきましては、現在メモリーカード以外の分野への拡販に努めており、第3四半期連結会計期間以降は第2四半期連結累計期間より売上は増加するものと見込んでおります。

費用面につきましては、特定の品種に絞り込んだ歩留まり向上活動、設備投資の抑制による減価償却費の低減、その他製造費用、販売費及び一般管理費の徹底した削減活動を全社的に展開し、売上高に対応したコスト体系を確立し、通期営業黒字を目指す所存です。

なお、当社グループの業績予想については、上記の状況を勘案し、平成21年10月23日に業績予想の修正を行っています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,668	1,475,112
受取手形及び売掛金	2,310,736	1,683,800
有価証券	88,815	95,276
製品	682,750	906,882
仕掛品	545,029	496,370
原材料及び貯蔵品	335,696	439,671
その他	45,168	26,832
貸倒引当金	△8,558	△8,323
流動資産合計	5,528,305	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,859,541	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,363,524	△13,992,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,016	1,593,480
その他	6,737,452	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,191,920	△5,160,360
その他(純額)	1,545,531	1,573,791
有形固定資産合計	3,041,548	3,167,271
無形固定資産	30,442	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,132	987,272
その他	320,304	522,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,394,436	1,509,443
固定資産合計	4,466,427	4,707,276
資産合計	9,994,733	9,822,899

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,472	681,666
短期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	11,628	12,981
設備関係支払手形	9,612	23,901
関係会社整理損失引当金	3,000	18,018
その他	313,771	290,850
流動負債合計	1,915,483	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	426,432	398,045
その他	37,260	37,260
固定負債合計	596,471	568,085
負債合計	2,511,955	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,118,422	2,370,232
自己株式	△79,658	△79,279
株主資本合計	7,599,623	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,276	△170,975
為替換算調整勘定	△53,568	△53,441
評価・換算差額等合計	△116,845	△224,416
純資産合計	7,482,778	7,627,395
負債純資産合計	9,994,733	9,822,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,304,173	3,409,136
売上原価	3,488,942	2,869,202
売上総利益	815,231	539,933
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	308,806	329,417
退職給付引当金繰入額	22,222	—
退職給付費用	—	29,940
貸倒引当金繰入額	182	234
その他	535,837	350,569
販売費及び一般管理費合計	867,049	710,161
営業損失(△)	△51,818	△170,227
営業外収益		
受取利息	4,532	2,620
受取配当金	14,297	11,245
その他	11,380	4,793
営業外収益合計	30,210	18,659
営業外費用		
支払利息	3,332	3,893
たな卸資産廃棄損	11,453	13,960
為替差損	—	16,463
その他	5,659	1,430
営業外費用合計	20,445	35,748
経常損失(△)	△42,052	△187,316
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
特別利益合計	90	2,827
特別損失		
固定資産除却損	1,533	3,304
投資有価証券評価損	—	19,136
関係会社整理損失引当金繰入額	—	434
特別損失合計	1,533	22,875
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,495	△207,365
法人税、住民税及び事業税	19,101	5,772
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	19,101	5,772
四半期純損失(△)	△62,596	△213,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,495	△207,365
減価償却費	234,087	136,753
有形固定資産除却損	1,533	3,215
長期前払費用除却損	—	89
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,536	28,386
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,119	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	652
受取利息及び受取配当金	△18,829	△13,866
支払利息	3,332	3,893
為替差損益(△は益)	△2,786	2,830
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△2,827
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,136
売上債権の増減額(△は増加)	△9,090	△629,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,464	279,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,642	195,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,591	12,634
保険積立金の増減額(△は増加)	2,629	—
その他	△34,701	△10,709
小計	44,988	△196,264
利息及び配当金の受取額	18,124	13,505
利息の支払額	△3,567	△4,002
法人税等の支払額	△19,860	△9,299
法人税等の還付額	—	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,684	△191,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△480,047	△28,468
投資有価証券の取得による支出	△15,714	△84
投資有価証券の売却による収入	135	11,130
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,600	600
その他	△401	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,966	△15,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	△905	△379
配当金の支払額	△64,275	△38,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,819	61,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,388	△7,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,073	△152,934
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,534	737,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,209,358	94,814	4,304,173	—	4,304,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,337	1,745	77,082	(77,082)	—
計	4,284,695	96,560	4,381,256	(77,082)	4,304,173
営業利益又は営業損失(△)	△52,049	23	△52,025	207	△51,818

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が42,112千円増加、「米国」において営業利益が154千円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,371,034	38,101	3,409,136	—	3,409,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	3,393,103	39,031	3,432,135	(22,999)	3,409,136
営業損失(△)	△164,650	△5,942	△170,593	365	△170,227

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	64,631	817,821	311,904	1,194,356
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,304,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	19.0	7.2	27.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	60,940	1,009,470	60,660	1,131,071
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,409,136
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	29.6	1.7	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、中国
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,452,330		2,689,738	
フィルムコンデンサ	203,956		119,892	
回路保護部品	844,550		442,292	
その他(アルミ電解コンデンサ等)	16,310		10,518	
合 計	4,517,148		3,262,440	

(2) 受注実績

(単位：千円)

品 種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	3,198,673	437,289	2,921,362	456,727
フィルムコンデンサ	202,054	37,751	115,854	24,342
回路保護部品	885,035	163,158	498,309	67,802
その他(アルミ電解コンデンサ等)	16,559	3,584	12,280	3,739
合 計	4,302,323	641,782	3,547,806	552,612

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
タンタルコンデンサ	3,243,600	75.3%	2,776,176	81.4%
フィルムコンデンサ	196,103	4.5	131,965	3.8
回路保護部品	842,845	19.5	489,059	14.3
その他(アルミ電解コンデンサ等)	21,623	0.5	11,934	0.3
合 計	4,304,173	100.0	3,409,136	100.0

(4) 中期経営計画の進捗状況について

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

当社グループの中期経営計画中の数値目標については、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な不況の影響を考慮して修正し、平成21年4月30日に公表しました。その後、大幅な売上の減少から回復傾向にはあるものの、依然として低迷しています。施策の進捗状況については、次のとおりです。

- 1) タンタルコンデンサにつきましては、携帯電子機器向け品が、海外向けを中心に計画値を上回る売上が達成致しましたが、タンタルコンデンサ全体としては、依然市況の低迷により、回復傾向にあるものの厳しい状態が続いており、売上高は計画比若干のマイナスとなっています。
- 2) 回路保護部品については、民生用市場の低迷が続き、また、価格下落の影響もあり、計画比大幅なマイナスとなっています。
- 3) 導電性高分子コンデンサにつきましては、拡販に努力していますが、先発他社の後塵を拝して苦戦が続き、計画比マイナスとなっています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、車載向け市場が引き続き低迷し、また、回路保護部品の大幅マイナスの影響が大きく、計画比マイナスで推移しています。海外売上比率につきましては、小型携帯電子機器向けを中心に順調に売上が伸び、計画値を大幅に上回る成果を得ました。また、海外における車載向け市場への拡販活動を開始しました。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について

各課題につき鋭意実行中です。